

「事業継続計画（BCP）策定の状況」について

～5割を超える企業がBCP策定を検討したい～

はじめに

近い将来発生が予想されている東南海・南海地震等に備えた防災対策に取り組むことが必要になっている。このような中、企業においては、自然災害等の危機事象に備えた「BCP (Business Continuity Plan 事業継続計画)」の策定が企業防災を進める有効な手段として注目されている。BCPの策定は顧客信用力の向上や従業員の雇用維持など企業価値を向上させる効果が期待されている。そこで、県内企業のBCP策定の状況について調査・分析を行った。

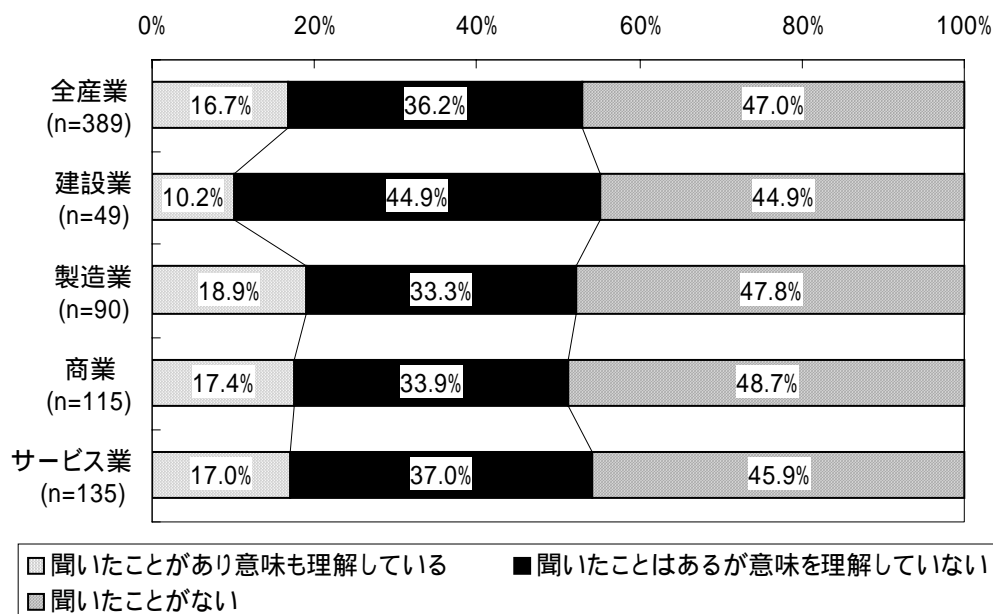
《BCP・・・企業が自然災害、大火災、などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく経営計画のこと。》

BCPについて

全産業では、「聞いたことがあり意味も理解している」と回答した企業は16.7%と少なく、「聞いたことがない」が47.0%、「聞いたことはあるが意味を理解していない」が36.2%となっており、BCPの内容については8割を超える企業に理解されていない。

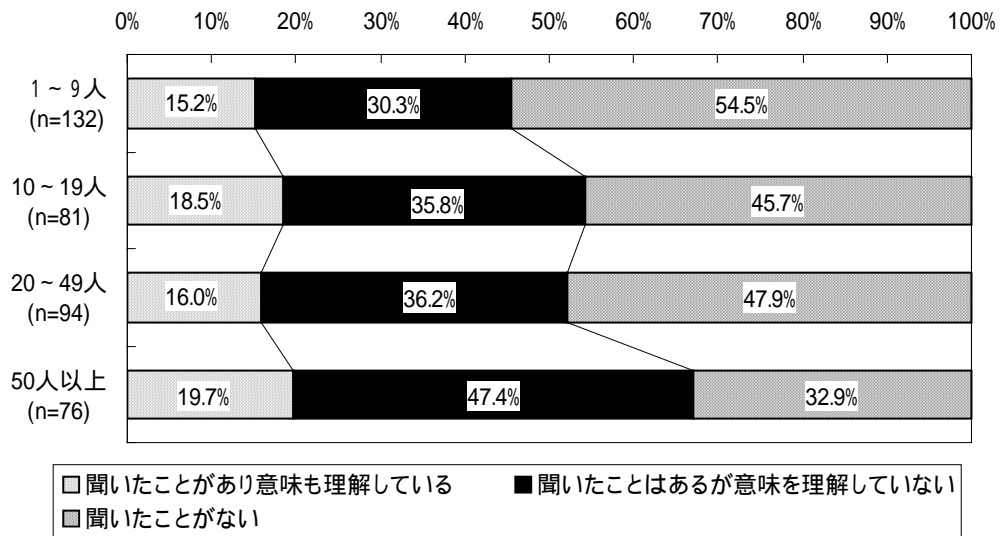
産業別に見ると、建設業では「聞いたことがあり意味も理解している」が10.2%と他の業種より割合が低くなっている。製造業、商業、サービス業では大きな違いは見られない。

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
聞いたことがあり意味も理解している	65	5	17	20	23
聞いたことはあるが意味を理解していない	141	22	30	39	50
聞いたことがない	183	22	43	56	62
合計	389	49	90	115	135



企業の人員別に見ると、全ての区分でBCPは余り周知されていない。「聞いたことがあり意味も理解している」は全ての区分で2割を下回っている。

	合計	聞いたことがあり意味も理解している	聞いたことはあるが意味を理解していない	聞いたことがない
1～9人	132	20	40	72
10～19人	81	15	29	37
20～49人	94	15	34	45
50人以上	76	15	36	25
合計	383	65	139	179

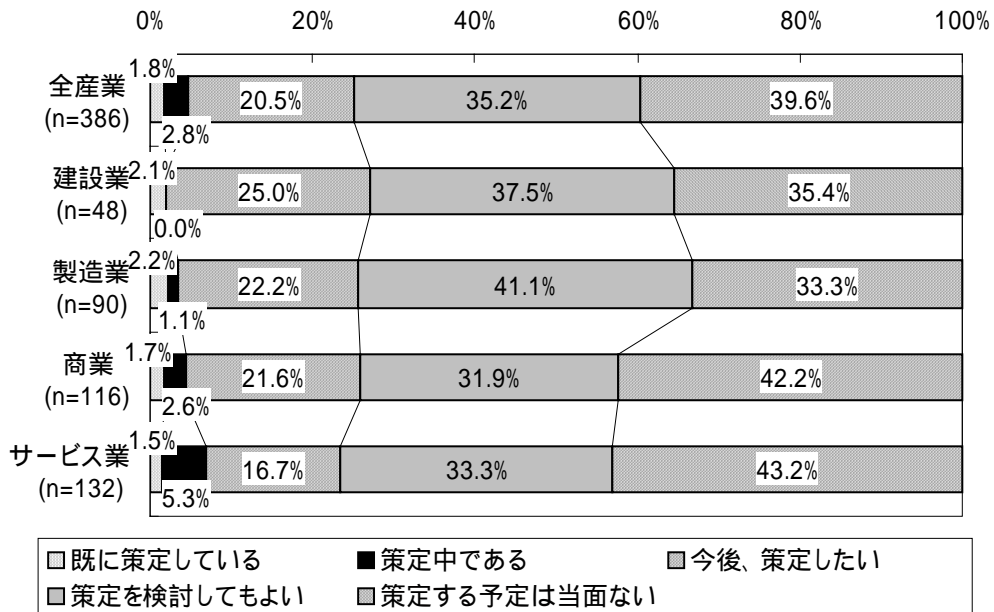


BCPの策定について

全産業では、「策定する予定は当面ない」が39.6%と最も多く、逆に「既に策定している」が1.8%、「策定中である」が2.8%と少なかった。一方で、「今後、策定したい」が20.5%、「策定を検討してもよい」が35.2%となっており、合わせると55.7%の企業がBCP策定について前向きに考えている。

産業別に見ると、建設業では「今後、策定したい」が25.0%、製造業では「策定を検討してもよい」が41.1%と他の業種と比べると高い割合となっている。一方、商業、サービス業では「策定する予定は当面ない」の割合が4割を超えている。

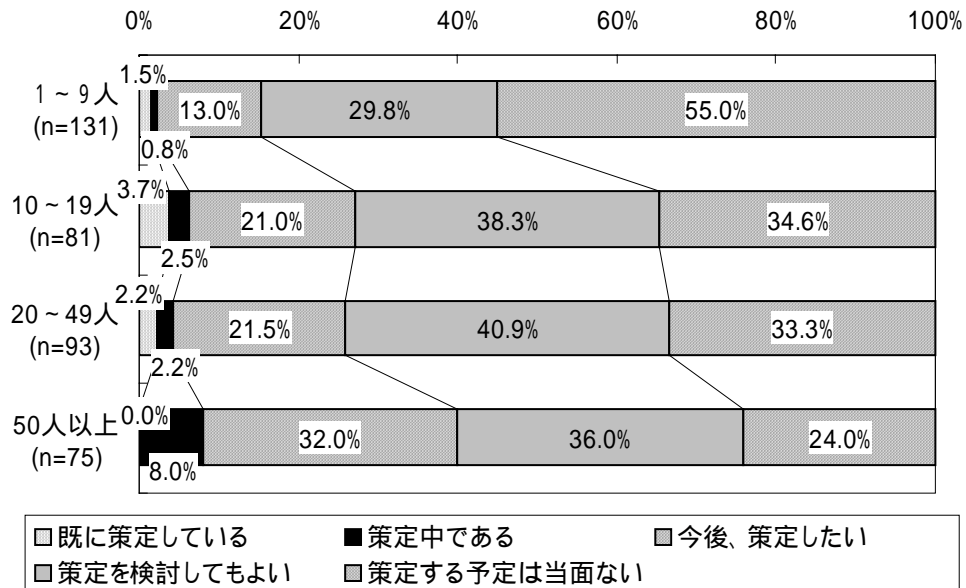
	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
既に策定している	7	1	2	2	2
策定中である	11	0	1	3	7
今後、策定したい	79	12	20	25	22
策定を検討してもよい	136	18	37	37	44
策定する予定は当面ない	153	17	30	49	57
合計	386	48	90	116	132



企業の人員別に見ると、「今後、策定したい」と「策定を検討してもよい」とを合わせたBCP策定について前向きに考えている企業の割合は人員数の多い企業ほど高くなっている。逆に人員数の少ない企業ほど「策定する予定は当面ない」の割合が高くなっている。

「50人以上」の区分では、「策定中である」「今後、策定したい」「策定を検討してもよい」と回答した企業は全体の約3/4となり、BCP策定に積極的な企業の割合が高い。

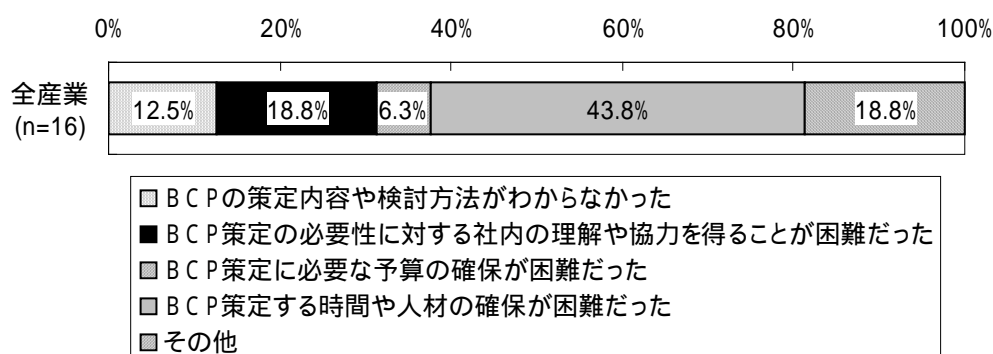
	合計	既に策定している	策定中である	今後、策定したい	策定を検討してもよい	策定する予定は当面ない
1～9人	131	2	1	17	39	72
10～19人	81	3	2	17	31	28
20～49人	93	2	2	20	38	31
50人以上	75	0	6	24	27	18
合計	380	7	11	78	135	149



BCP策定にあたって困難であった点について

(の問で「1. 既に策定している、または2. 策定中である」と回答した会社からの回答)

「時間や人材の確保が困難」が43.8%と最も多く、次いで「社内の理解や協力を得ることが困難」(18.8%)、「策定内容や検討方法がわからなかった」(12.5%)の順となっている。



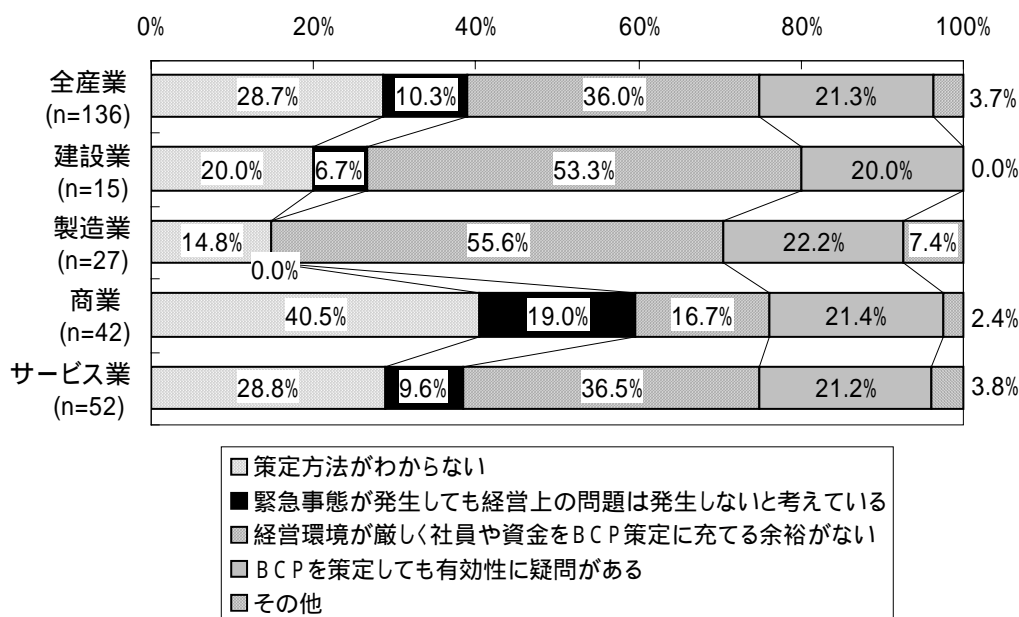
BCPを策定されない理由について

(の問で「5. 策定する予定は当面ない」と回答した会社からの回答)

全産業では、「社員や資金をBCP策定に充てる余裕がない」が36.0%と最も多く、次いで「策定方法がわからない」(28.7%)、「有効性に疑問がある」(21.3%)の順となっている。

産業別に見ると、建設業、製造業、サービス業では「社員や資金をBCP策定に充てる余裕がない」が最も多く、そのうち建設業、製造業における割合は5割を超えている。一方、商業では「策定方法がわからない」が40.5%と最も多く、「社員や資金をBCP策定に充てる余裕がない」は16.7%と少なかった。

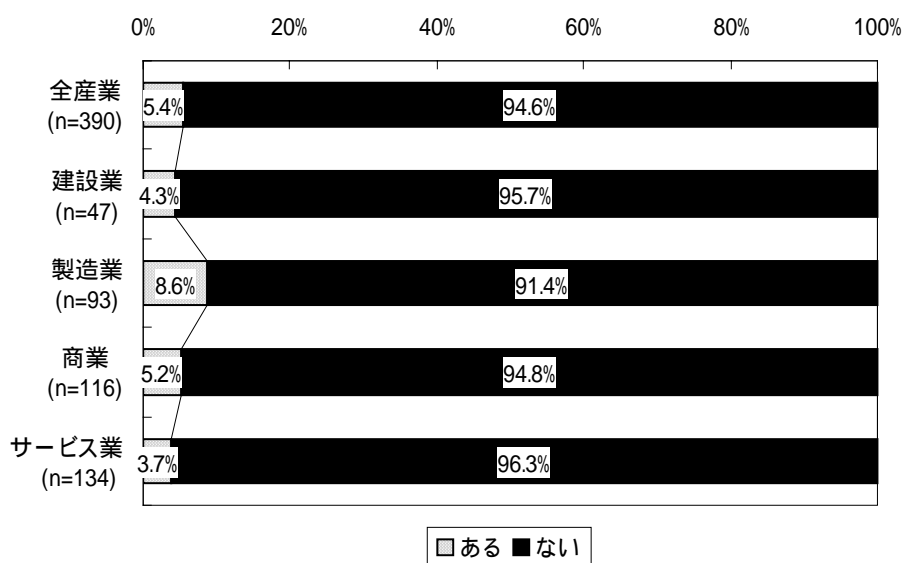
	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
策定方法がわからない	39	3	4	17	15
緊急事態が発生しても経営上の問題は発生しないと考えている	14	1	0	8	5
経営環境が厳しく社員や資金をBCP策定に充てる余裕がない	49	8	15	7	19
BCPを策定しても有効性に疑問がある	29	3	6	9	11
その他	5	0	2	1	2
合計	136	15	27	42	52



取引先や金融機関など外部の企業・団体等から、BCPの有無を聞かれたことについて
 全産業では、聞かれたことが「ある」は5.4%と少なく、ほとんどの企業でBCPの有無を聞かれていない。

産業別に見ると、製造業では聞かれたことが「ある」が8.6%となっており、他の業種と比べると若干割合が高くなっている。

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
ある	21	2	8	6	5
ない	369	45	85	110	129
合計	390	47	93	116	134

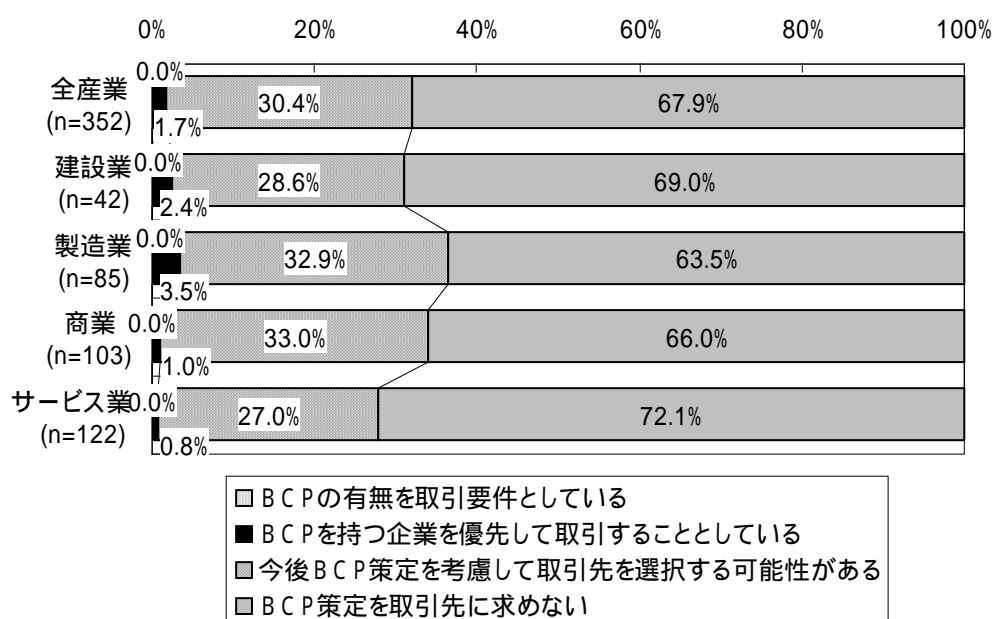


取引を行う際に、相手企業（又は団体等）にBCP策定を求めることについて

全産業では、7割近い企業が「BCP策定を取引先に求めない」と回答している。逆に「BCPの有無を取引要件としている」は0%、「BCPを持つ企業を優先して取引することとしている」は1.7%と少なかったが、一方で、「今後BCP策定を考慮して取引先を選択する可能性がある」と回答した企業は3割となっている。

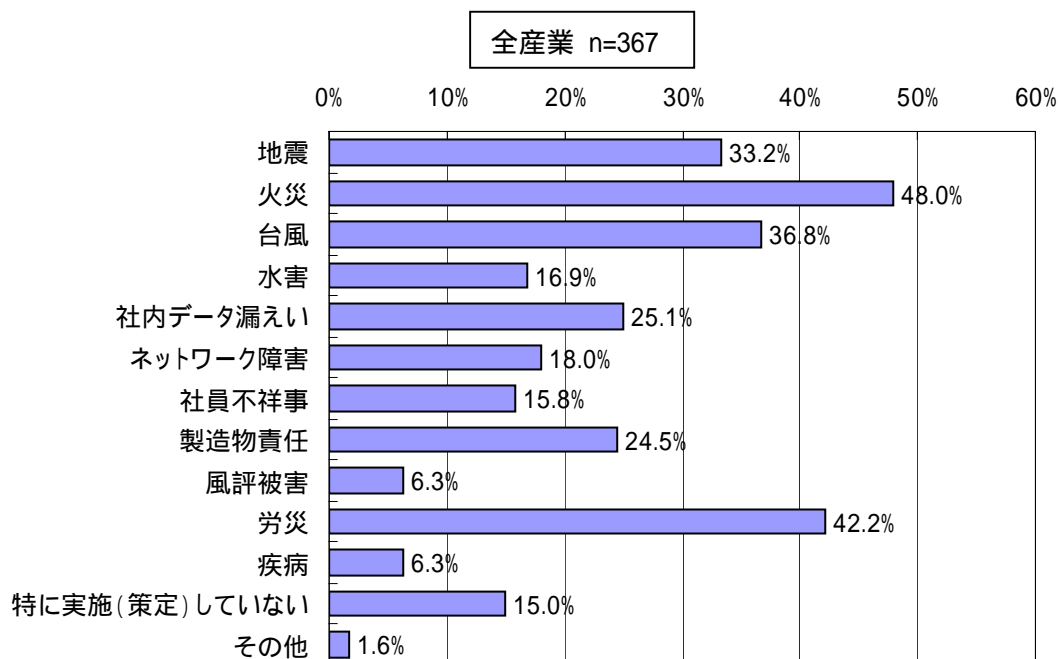
産業別を見ると、回答割合に大きな違いは見られない。

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
BCPの有無を取引要件としている	0	0	0	0	0
BCPを持つ企業を優先して取引することとしている	6	1	3	1	1
今後BCP策定を考慮して取引先を選択する可能性がある	107	12	28	34	33
BCP策定を取引先に求めない	239	29	54	68	88
合計	352	42	85	103	122



BCPに限らず、これまで実施（または策定）してきた危機管理対策の対象としている事象について 【複数回答】

「火災」が48.0%と最も多く、「台風」や「地震」の自然災害を対象としている企業も多く見られる。また、「労災」も42.2%と多く、「社内データ漏えい」と「製造物責任」についてはともに約1/4の企業が対策を取り組んでいる。逆に「特に実施（策定）していない」企業は15.0%となっている。



おわりに

BCPについては、まだまだ広く周知されているとは言えない。

今回の調査では、BCPを理解している企業は16.7%となっており、理解していない企業は8割を超えている。また、取引先企業からBCPの有無を聞かれたことがある企業は5.4%と少なく、取引先企業にBCP策定を求めないと回答した企業は67.9%と高くなっている。このように企業間でもBCPに関してはそれほど深く浸透していないと見られる。

一方で、BCP策定について「今後、検討したい」「策定を検討してもよい」と考えている企業は合わせると5割を超えている。このような企業のBCP策定を進めるためには、BCPの内容や取り組み方法、効果等についての情報提供や支援が必要であると考えられる。

BCP策定は、大災害発生時に企業の防災力を強化するというだけでなく、雇用確保という面からも重要である。今後、行政が企業に対してBCPの情報提供や取り組み指導等の充実を図りBCP策定企業が増えることに期待したい。